

(資料1) 教育基本法(抄)

(幼児期の教育)

第十一条 幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることにかんがみ、国及び地方公共団体は、幼児の健やかな成長に資する良好な環境の整備その他適当な方法によって、その振興に努めなければならない。

(資料2) 学校教育法(抄)

第二十二条 幼稚園は、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。

第二十三条 幼稚園における教育は、前条に規定する目的を実現するため、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

- 一 健康、安全で幸福な生活のために必要な基本的な習慣を養い、身体諸機能の調和的発達を図ること。
- 二 集団生活を通じて、喜んでこれに参加する態度を養うとともに家族や身近な人への信頼感を深め、自主、自律及び協同の精神並びに規範意識の芽生えを養うこと。
- 三 身近な社会生活、生命及び自然に対する興味を養い、それらに対する正しい理解と態度及び思考力の芽生えを養うこと。
- 四 日常の会話や、絵本、童話等に親しむことを通じて、言葉の使い方を正しく導くとともに、相手の話を理解しようとする態度を養うこと。
- 五 音楽、身体による表現、造形等に親しむことを通じて、豊かな感性と表現力の芽生えを養うこと。

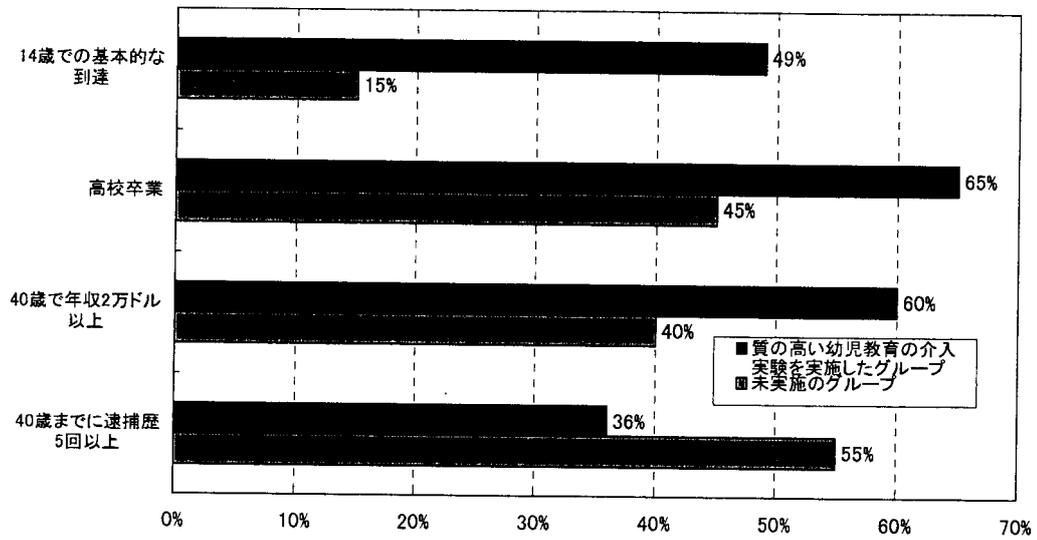
(資料3) 諸外国における幼児教育の投資効果に関する研究成果

	調査名	調査結果のポイント
社会・経済・労働市場に対する効果	The Perry Pre-school study (1962～継続中)	質の高い幼児教育プログラムは、学校のよい成績、労働市場への参加率の向上、より高い収入につながっている。幼児教育プログラムへの投資とその利益の比率は1:7と推計されている。
	The Zurich Study by Müller and Kucera-Bauer (2001)	保育サービスへの1,800万CHF(スイスフラン)の公的投資は、少なくとも2,900万CHFの税収増によって相殺され、社会援助への公的支出も減らす。保育が整備されれば、母親の働く時間は倍近くになる。公的な保育は、1)より高い生産性と賃金の上昇につながる、2)社会保障制度や貯蓄にプラスになる、3)現役時代・高齢期ともに社会援助への依存が減る(保育サービスがなければ多くの家族が貧困ラインを下回る)。
	The North Carolina Abecedarian Early Childhood Intervention (2003)	質の高い、全日の年間を通じた幼児教育への1ドルの投資は、子ども、家族や税負担者に4ドルのメリットをもたらす。この幼児教育プログラムへの参加者は、非参加者よりも生涯にわたって143,000USD収入が多かった。学区は特別な矯正教育の必要が減ることで、子ども一人当たり11,000USDの予算節約が期待できる。次の世代(プログラムに参加した子どもの子ども)は48,000USD近い収入の増加が期待できる。
	The Californian studies (2001)	保育サービスは親の雇用や収入を増やすだけでなく、保育産業がカリフォルニアの総生産の850億USDを占める。これは映画産業の約4倍以上の規模になる。123,000人を雇用しているほか、さらに交通、出版、製造業、建設業、金融サービス、不動産、保険分野で88,000人の雇用につながる。カリフォルニアの貧しい家庭25%に対して保育を提供することにより、1ドルの投資から2ドルの収益が期待できる。幼児教育を受けた子どもは、学校の成績がよく、高校卒業率が高く、犯罪率が低く、大人になったときの収入が多い。このことは政府の支出を減らし、税収を増やす方向に働く。学校の落第者や高校の中退者の半分は、収入の中間層60%に属しているため、貧困層だけでなく中流家庭まで保育サービスを広げることにより、投資効果は2.62～4ドルに高まる。また、保育はそのほか、福祉の受給率を低下させ、健康を改善する効果もある。
	The Canadian cost-benefit analysis (1998)	保育に十分な公的投資を行うことは、カナダの社会に利益をもたらすし、その利益はコストの約2倍である。
	Labour market/taxation studies: examples from Norway (2002), the United Kingdom (2004) and (2005) Canada	ノルウェーでは保育の充実により、女性の労働市場への参加率が1972年の50%から1997年の80%に上昇、とくに25～40歳の参加率を高めた。イギリスでは、保育サービスの整備により女性の就業率が高まることで、今後GDPが1から2%上昇するとの予測がある。カナダのケベックでは、補助のある保育料を77,000から163,000に増やしたことで、労働力率、労働時間、収入、フルタイムの割合が上昇した。

	調査名	調査結果のポイント
幼児期への投資による教育的な効果	Sweden: Andersson study (1992)	スウェーデンの二つの大都市の中・低所得層128家庭の8歳児をサンプルとして、家庭環境、子どもの性別、生まれつきの能力、8歳時点の成績の影響を取り除いて13歳時点の成績をみたところ、2歳になるまでに保育所に入った子どもは、完全に家庭で育った子どもより、成績が10～20%よかった。保育所に早い時期から入ることは、創造的で、社会生活に自信を持った、人に好かれる、寛大な独立心のある青年期につながるかと結論づけている。
	The French National Survey (1992)	幼稚園に就学前1年、2年、3年通った子どもの国の比較調査によれば、小学校の成績は、子どもの育つ環境の影響を考慮しても、就学前教育を受けた時間の長さとは関係していることがわかった。幼稚園に通う年数が長いほど、小学校1年生での落第率が低くなり、その影響は最も恵まれていない家庭の子どもほど大きい。
	The United States "Success for All" study (2002)	「すべての子どものための成功」プログラムは、リスクの高い子どもに対して、学校の早い時期での成功を目的に、アメリカで広く実践されたもの。およそ2,000の学校で100万人が参加した。集中的な乳幼児教育に加え、学校と親の連携強化、社会的な問題や健康の問題などへの働きかけを含む内容。このプログラムに参加した子どもは、小学校卒業が早く、成績がよく、落第が少なく、特別教育のニーズが少なかった。この効果を持続するには、小学校や中学校でも同様のプログラムの必要性が指摘されている。
	The Chicago Child-Parent Centres study (2002)	1967年にオープンした、公立学校内にあるセンターが、3歳から9歳の低所得層の子どもに教育と家族向けのサポートを提供している。このセンターへの参加は、成績の上昇、卒業率の上昇に加え、補習教育、未成年者犯罪、児童虐待の率を低下させた。コスト・ベネフィット分析でも、経済活動にプラスになり、税収が増えるほか、犯罪に関わる裁判や処遇、被害のコストを減らすという効果も指摘されている。
	The longitudinal New Zealand survey "Twelve Years Old and Competent" (1992～)	1992年から長期にわたって行われている調査で、幼児教育の質が高い子どもは、質の低い幼児教育を受けた子どもと比べて、12歳時点での国語や数学の成績が良いことがわかった。重要なこととして、家庭の所得や親の教育水準の影響を除いても、子どもの成長とともに、その格差が拡大しているということが指摘されている。
	The United States National Evaluation of Early Head Start (2003)	ヘッドスタートプログラムは、学校での成績、家族の自立、子どもの発達に関する親の支援について、効果をもたらしている。子どもの認知的・言語的な発達に効果があり、プログラムに参加した子どもは親との交流に積極的である。また親が教育や職業訓練に参加することを増やし、親の自立の助けにもなっている。
	The longitudinal British EPPE study (1997-2007)	3歳から7歳の子どもを対象に、幼児教育の効果について調査されたもの。主な結果は、1)幼児教育の経験は子どもの発達を促す。幼児教育への参加の期間が長いほど、知的・社会的な発達に効果があるが、フルタイムのほうはパートタイムの利用より効果があるという関係はみられない。社会的に恵まれない子どもは、いろいろな社会階層の子どもが混ざった環境で保育を受けることの効果が大きい。2)プログラムの質が、子どもの知的・社会的な発達に大きな影響を及ぼす。訓練を受けたスタッフが多くのことは子どもの発達に効果がある。社会的な発達に着目することや、教育的な環境設定やともに考えるやり方といった教育的手法にも効果がある。3)幼児教育の種類も重要であり、より知的発達に効果があるのは、統合された施設と自治体が運営する保育園である。4)家庭での学びも重要である。親の社会階層や教育水準は子どもの知的・社会的な発達に影響を及ぼすが、それ以上に家庭の学習環境の違いが重要である。親が誰であるかより、親が何をするかより重要である。

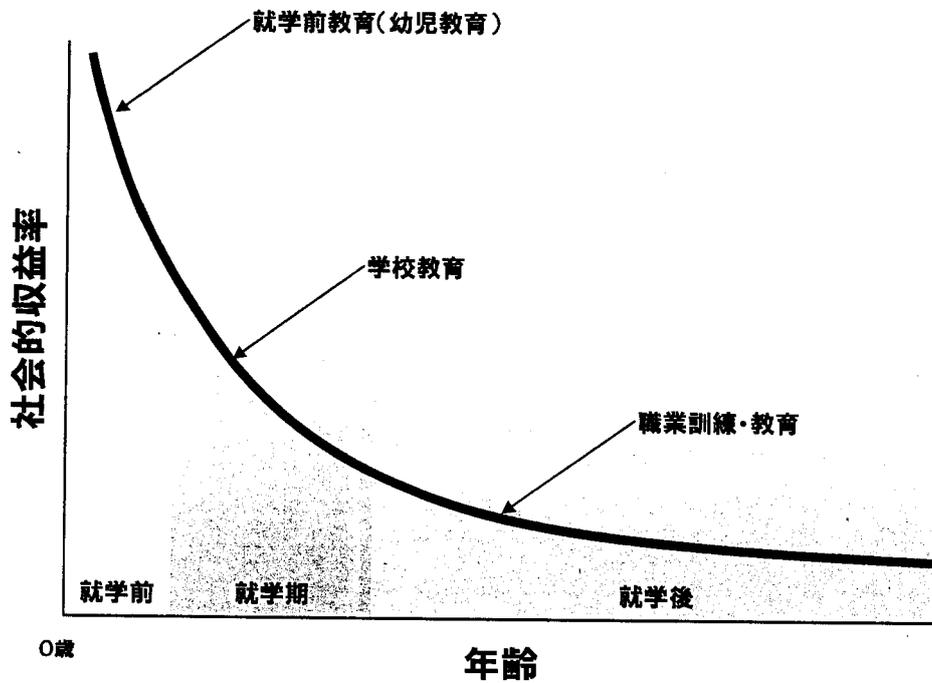
(出典) 池本美香「乳幼児期の子どものにかかわる制度を再構築する」(日本総研 Business & Economic Review 2007年12月号)
(Starting Strong II, OECD, 2006, pp.249-258 を基に日本総合研究所作成)

(資料4) ペリー就学前計画における40歳時点での主な効果



(出典) Starting Strong II, OECD, 2006. p.103 より一部省略。
 原典は Schweinhart, L. and J. Montie, "Significant Benefits: The High/Scope Perry Pre-school Study through Age 40", High/Scope Educational Research Foundation, World Bank Presentation, 2004.

(資料5) 教育投資に対する収益率のイメージ



(出典) Pedro Carneiro and James J. Heckman, "Human Capital Policy", in J. Heckman and A. Krueger, Inequality in America: What Role for Human Capital Policies, MIT Press, 2003 より一部省略

(資料6) 情動の科学的解明と教育等への応用に関する検討会報告書(抄)

(2) 教育全体に関わる提言等:

④「情動は、生まれてから5歳くらいまでにその原型が形成されると考えられるため、子どもの情動の育成のためには乳幼児教育が重要である」:

乳幼児期に感覚・知覚・認知・行動・睡眠リズム等が「学習」されること、この学習は感受性期(臨界期)と呼ばれる生後発達の一定の時期に生じることが明らかとなっており、これらの知見は乳幼児期の教育の重要性を示している。

情動の形成は、生まれてから5歳くらいまでにその原型が形成されるとする知見がある。また、1~3歳の時の記憶・感情は普段は忘れていくが、脳の中には残っていて、ある引き金がかかると動き出すという説もある。

適切な情動の発達については、3歳くらいまでに母親をはじめとした家族からの愛情を受け、安定した情緒を育て、その上に発展させていくことが望ましいと思われる。生まれてから5歳までの情動の基盤を育てるための取組は大変重要であり、その後の取戻しは不可能ではないが、年齢とともにより困難になるとと思われる。

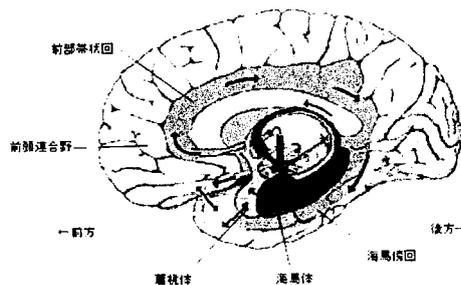
また、最近の脳研究によると、ヒトは過去の体験によって脳の各領域の発達度合いが異なってくると想定されるが、このことは、子どもの心の問題については、特に乳幼児・学童期の経験が重要であること、そして、学校教育についてみるならば、特に小学校までの教育が重要であることを示していると考えられる。

⑥「前頭連合野や大脳辺縁系の機能が子ども達の健やかな発達に重要な役割を果たしている。前頭連合野の感受性期(臨界期)は、脳科学の知見から推論すると8歳くらいがピークで20歳くらいまで続くと思われ、その時期に、社会関係をきちんと教育・学習することが大切である」:

大脳皮質の前頭連合野と海馬や扁桃体を含めた大脳辺縁系は相互制御の関係にあるとされ、情動を考える上で、いずれも無視できないが、前頭連合野がコミュニケーション機能、意志、意欲、記憶、注意等人間にとって非常に重要な高次の機能を担っており、この機能が子ども達の健やかな発達に大切な役割を果たしていると考えられる。この前頭連合野の機能が十分に発達することが、「前向きで計画的、個性的で独創的、優れた問題解決能力を持つこと」等に繋がるとと思われる。

前頭連合野の感受性期(臨界期)は、シナプス増減の推移から推論すると8歳くらいがピークで20歳くらいまで続くと思定される。この時期に、社会関係をきちんと教育・学習することが大切であり、今後は、その在り方について、学校現場等と連携しながら、さらに研究を進めることが必要である。

(添付資料) 脳の各部位の説明



- ・「大脳辺縁系」: 大脳皮質内側部の領域(図1の着色部分)で、帯状回、扁桃体、海馬(体)、海馬傍回等からなる。他の大脳皮質(大脳新皮質)と比べて発生学的に古い型の皮質である。情動、記憶、本能行動、動機付け、自律神経調節など多彩な機能に関係している。
- ・「扁桃体」: 側頭葉前内側部にある球状の核である。情動機能発現に重要な役割を果たしている。
- ・「海馬(海馬体)」: 扁桃体の後部に位置し、空間認知やエピソード記憶(思い出の記憶)形成等に重要な役割を果たしている。
- ・「前頭連合野」: 大脳皮質の前部(顔や眼の後ろ)にあり注意、記憶、意思・思考、計画性、創造性など高次精神機能と関係しているとされている。

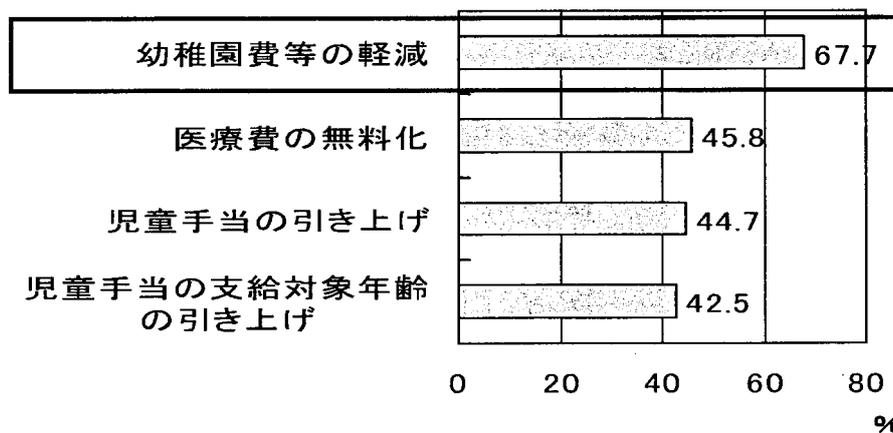
(出典) 情動の科学的解明と教育等への応用に関する検討会報告書(平成17年10月)

(資料7) 子育て家庭の意識調査結果

子どもがいる20～49歳の女性のうち、少子化対策として「経済的支援措置」が重要だと考える人の7割が「幼稚園費等の軽減」を望んでいる。

(質問) あなたは、少子化対策としての経済的支援措置として、具体的にどのようなものが望ましいと思いますか。(経済的支援措置が重要だと考える人に対する質問)

(回答)

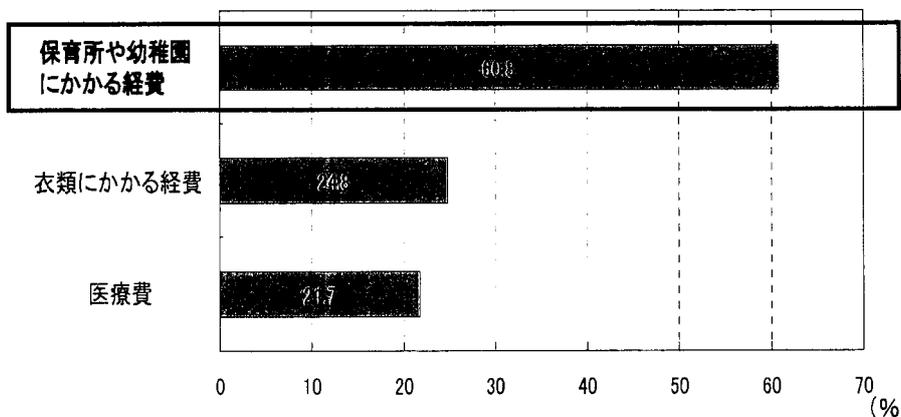


(出典)内閣府「少子化社会対策に関する子育て女性の意識調査」(平成17年3月)

子どもが幼稚園に通う世帯においては、子育て費用の負担感の内容として、6割以上が「保育所や幼稚園にかかる経費」をあげている。

(質問) 負担感を感じる具体的な内容 (複数回答)

(回答)

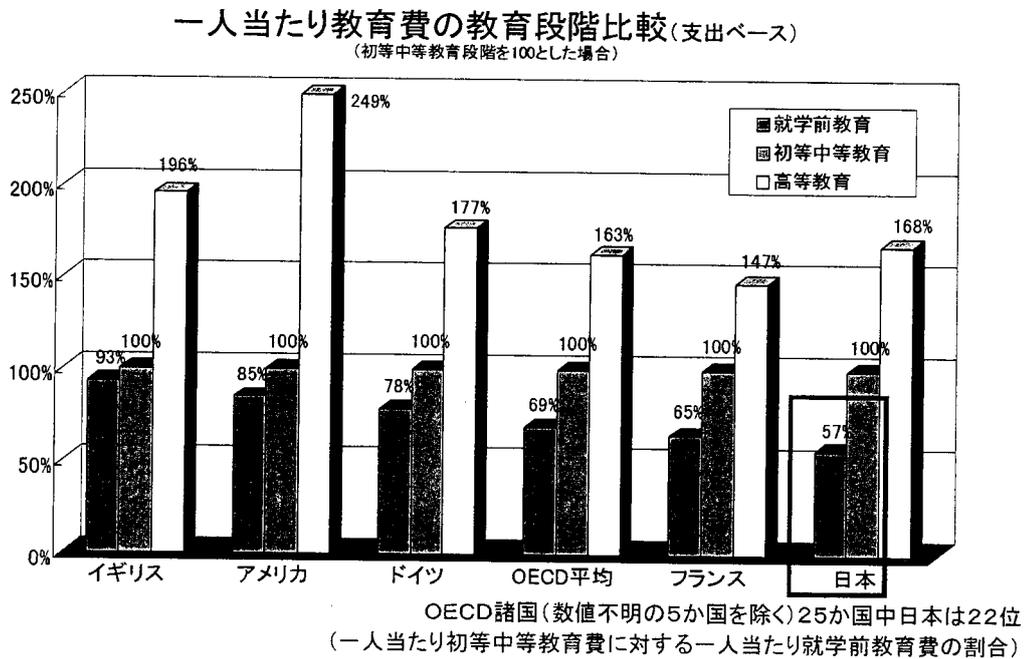
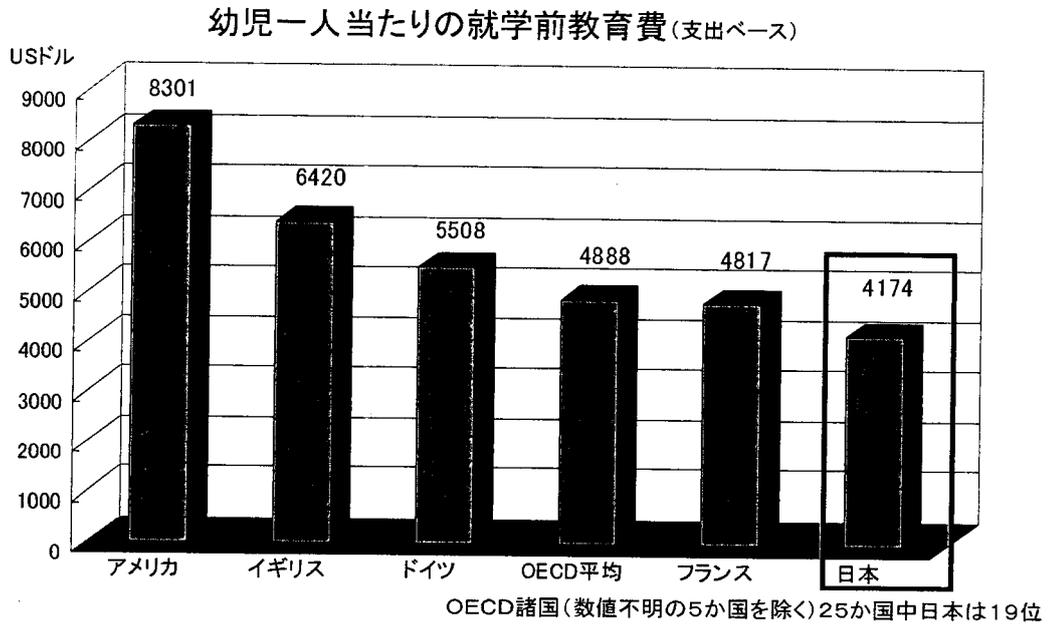


(出典)厚生労働省「21世紀出生児縦断調査」(平成17年度)

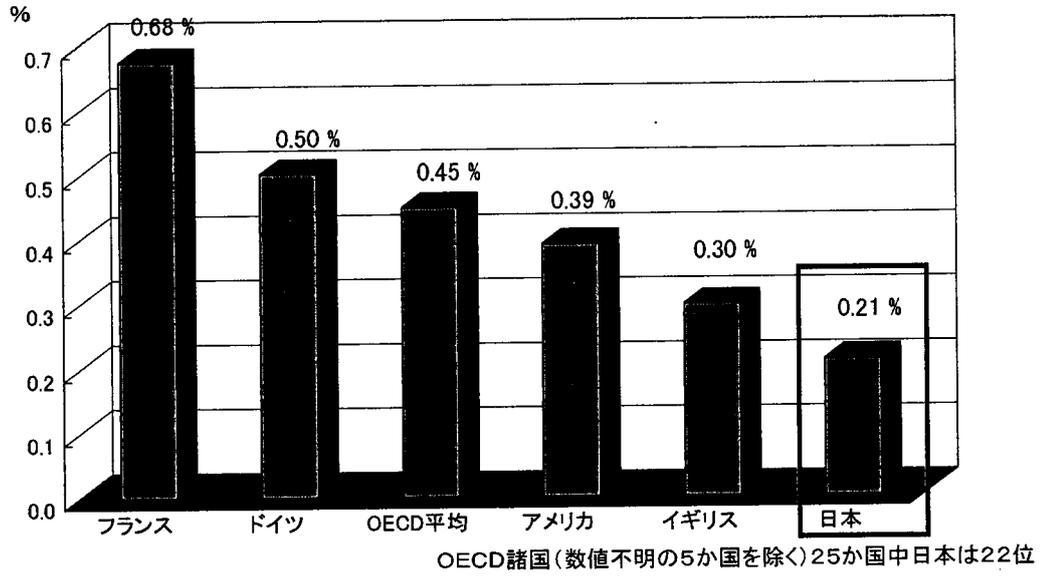
(資料8) 諸外国における幼児教育の無償化に係る動き

国名	制度の概要
イギリス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2004年までに全ての3～4歳児に対する幼児教育の無償化を実現。 (現在、「週12.5時間(2.5時間×5日)、年38週分」が無償で、2010年までに「週15時間、年38週分」を無償に。) ・ 5歳から初等学校に入学し、義務教育となる。
フランス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主に3～5歳児を対象とした幼稚園は、99%が公立であり、無償。 ・ 6歳から小学校に入学し、義務教育となる。
アメリカ	<p>【連邦制のため、制度の在り方は州により異なる】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主に5歳児を対象とする公立小学校付設の幼稚園は、無償。 ・ 通常は6歳から小学校に入学し、義務教育となるが、一部の州では5歳児を義務化。
ドイツ	<p>【連邦制のため、制度の在り方は州により異なる】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3～5歳児を対象とした幼稚園は、基本的に有償。 2007年までに、4つの州・市で5歳児より無償化を導入。 ・ 6歳から基礎学校に入学し、義務教育となる。
韓国	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5歳児に対する幼児教育・保育の無償化の段階的実施が法定化されている。 (1999年より低所得者層から順次拡大中。現在、5歳児の約30%が無償。) ・ 6歳から初等学校に入学し、義務教育となる。

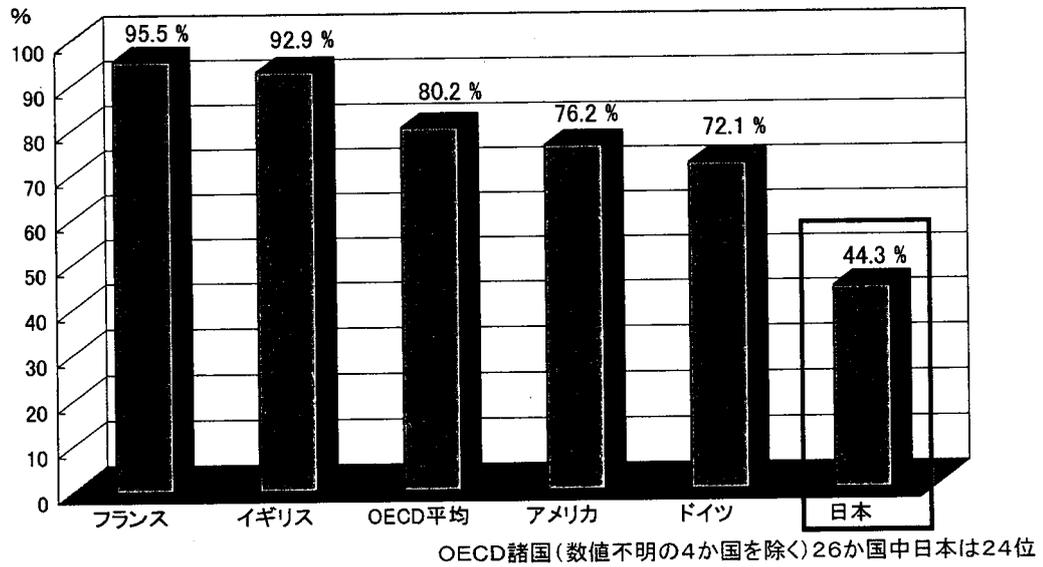
(資料9) 幼児教育費の国際比較



就学前教育費の対GDP比(収入ベース)

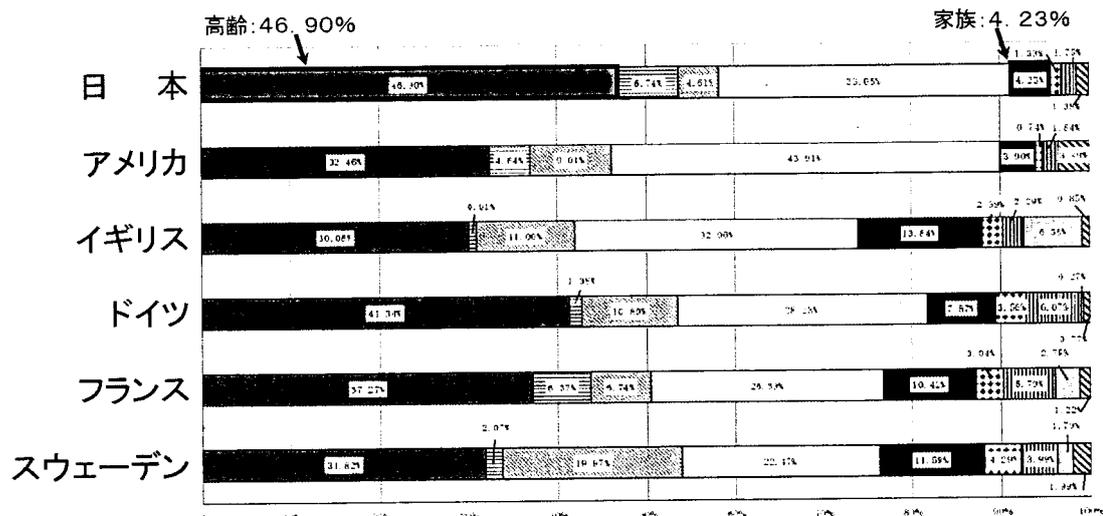


就学前教育費の公費負担割合(収入ベース)



(出典) Education at a Glance 2008, OECD Indicators のデータより作成。2005年ベース。

(資料10) 政策分野別社会支出の構成割合の国際比較



- 高年齢
- 遺族
- 障害、業務災害、傷病
- 保健
- 家族
- 積極的労働政策
- 失業
- 住宅
- 生活保護その他

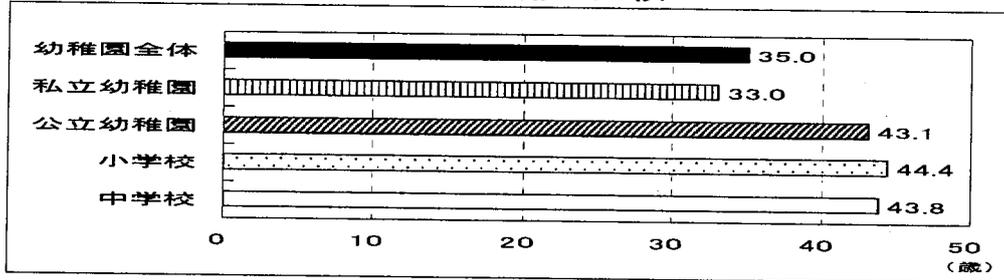
	OECD定義(注1)	日本の例
高年齢	退職によって労働市場から引退した人及び引退された年齢に達した人に提供される現金給付が対象。給付の形態は年金および一時金を含む。早期退職をした人の給付もここに含めるが、雇用政策として早期退職をした場合の給付は、積極的労働政策に該当し、高齢者及び障害者を対象にした住宅及び福祉の付随サービスも計上。施設サービスにおいては老人施設の運営に係る費用も計上。	厚生年金、老齢年金、親通手当金等 国民年金、老齢年金、老齢福祉年金、外国人配偶一時金等 厚生年金基金、農業青年年金等、老齢年金等 船員保険：老齢年金 介護保険：介護サービス等給付、支援サービス等給付 社会福祉：老人福祉費等 生活保護：介護扶助 各種共済組合：退職共済年金、退職一時金等 各種遺給
家族	家族を支援するために支出される現金給付及び現物給付(サービス)を計上。 就学前教育費(OECDより追加)	児童手当、給付、児童育成事業費等 社会福祉：特別児童扶養手当給付費、児童扶養手当給付費、児童保護費 障害保健、組合健康、国保：市面育児給付、児童育児一時金等 各種共済組合、船員保険：出産育児給付、育児休業給付、介護休業給付 雇用保険：育児休業給付、介護休業給付 就学前教育費(OECD図表で見られる教育より就学前教育費のうち公費)

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「平成18年度 社会保障給付費」(平成20年11月)。2005年ベース。

(資料11)

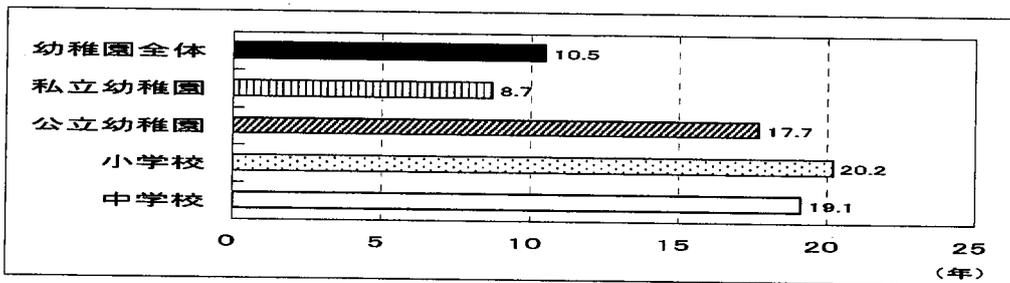
教員の平均年齢、平均勤務年数、平均給料月額と比較(設置者別・学校段階別)

教員の平均年齢の比較



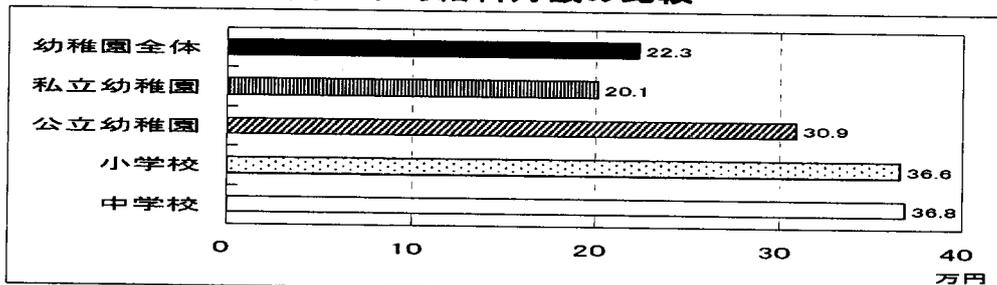
区分	幼稚園	小学校	中学校
計	35.0	44.4	43.8
国立	41.3	40.3	41.3
公立	43.1	44.5	43.9
私立	33.0	41.4	41.7

教員の平均勤務年数の比較



区分	幼稚園	小学校	中学校
計	10.5	20.2	19.1
国立	17.0	15.8	17.1
公立	17.7	20.3	19.5
私立	8.7	14.0	14.1

教員の平均給料月額の比較



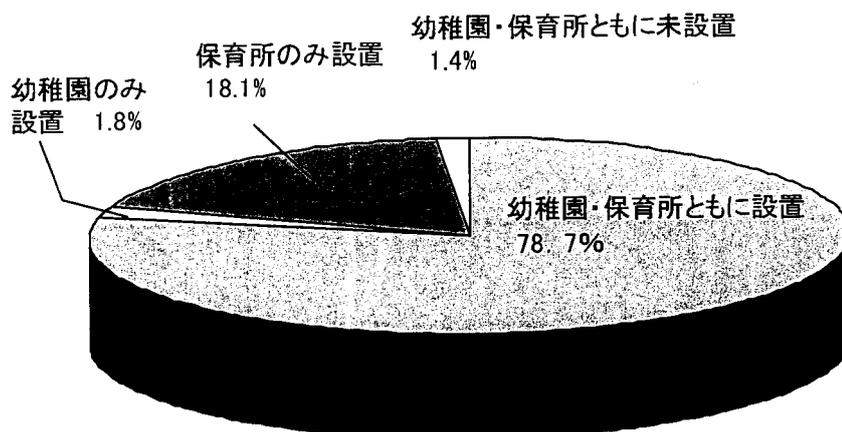
区分	幼稚園	小学校	中学校
計	22.3	36.6	36.8
国立	33.7	34.9	35.7
公立	30.9	36.6	36.7
私立	20.1	35.2	37.7

※平成19年9月の1か月分の平均給料月額(本俸のみ)
 (出典)文部科学省「平成19年度学校教員統計調査」(平成19年10月1日現在)

(資料12) 市町村における幼稚園・保育所の設置状況

	市町村数	割合
幼稚園・保育所ともに設置	1425	78.7%
幼稚園のみ設置	33	1.8%
保育所のみ設置	328	18.1%
幼稚園・保育所ともに未設置	25	1.4%
合計	1811	100.0%

※保育所は、認可保育所のみ。



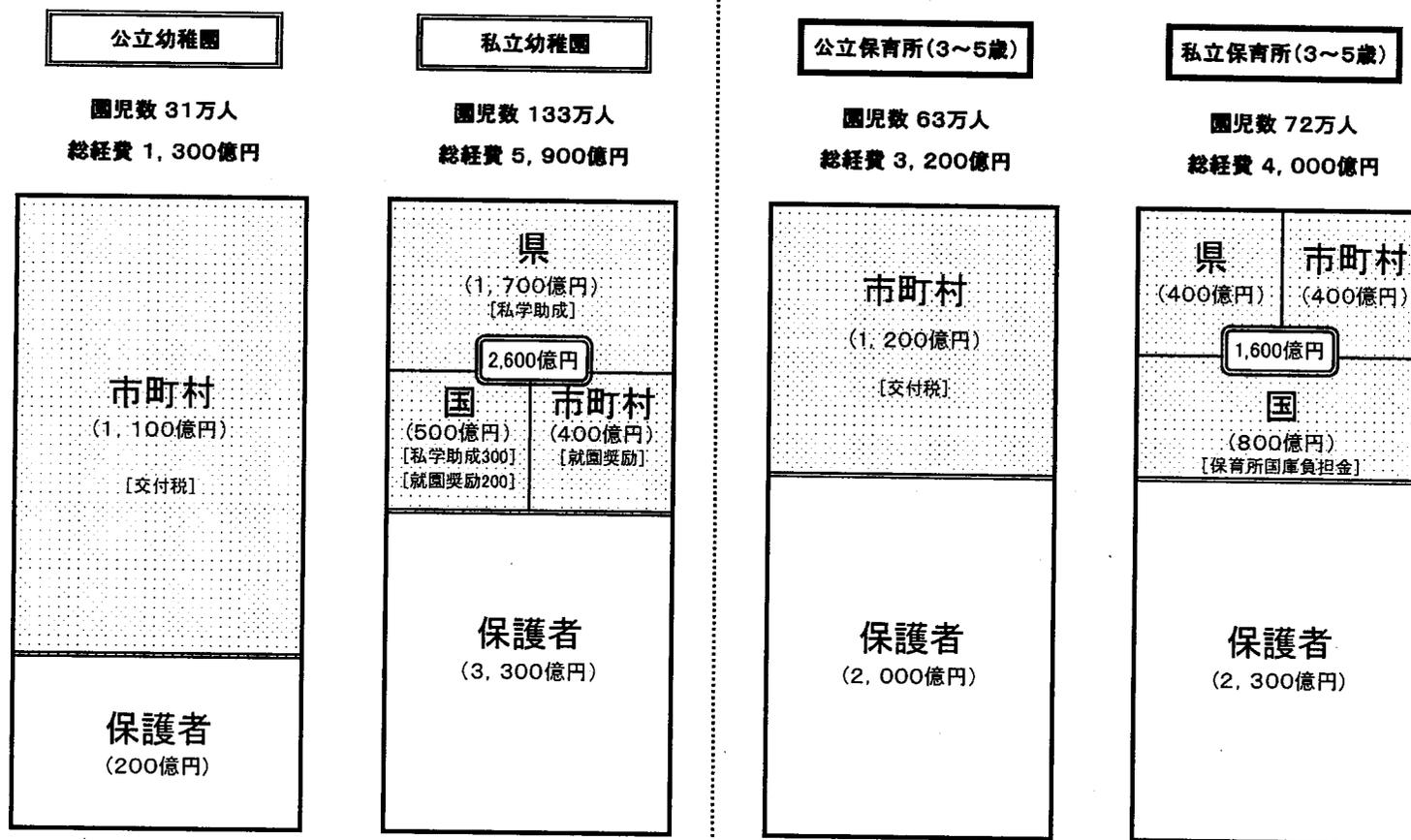
(文部科学省調べ)

(資料13) 幼稚園及び保育所の一人当たり年間コスト負担

	幼稚園		保育所(3~5歳児)	
	公立 (31万人)	私立 (133万人)	公立 (63万人)	私立 (72万人)
公費負担	34万円 (うち国費0万円)	20万円 (うち国費4万円)	18万円 (うち国費0万円)	23万円 (うち国費11.5万円)
実質 保護者負担	8万円 (月額0.6万円)	25万円 (月額2.1万円)	32万円 (月額2.7万円)	32万円 (月額2.7万円)
総額	42万円	44万円	50万円	55万円

(注)平成21年度幼稚園就園奨励費補助金、私学助成、保育所運営費負担金の政府予算ベースで推計したもの。
施設整備費を除く。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

(資料14) 幼稚園と保育所の費用負担の比較 (平成21年度政府予算ベース)



(注1)平成21年度幼稚園就園奨励費、私学助成、保育所運営費負担金予算ベースで推計したもの。施設整備費を除く。
 (注2)公立幼稚園の市町村負担額には就園奨励費の地方交付税措置分が含まれている。
 また、現在公立で支給されている就園奨励費4億円は本図では省略。
 (注3)四捨五入により合計が一致しない場合がある。

「今後の幼児教育の振興方策に関する研究会」について

1. 趣旨

改正された教育基本法第11条に規定されているように、幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることにかんがみ、国及び地方公共団体はその振興に努めなければならない。

また、「経済財政改革の基本方針2008」等において、幼児教育の将来の無償化について、歳入改革にあわせて財源、制度等の問題を総合的に検討することが求められている。

このため、幼児教育の将来の無償化について総合的に検討することをはじめとして、今後の幼児教育の振興方策についての研究を行う。

2. 委員

副座長	秋田 喜代美	東京大学大学院教育学研究科教授
	稲毛 律夫	東京都江戸川区子ども家庭部長
	岩立 京子	東京学芸大学教育学部教授
	岩淵 勝好	東北福祉大学教授
	大竹 文雄	大阪大学社会経済研究所教授
	柏女 霊峰	淑徳大学社会学部教授
	佐藤 津矢子	高知県教育委員会子育て・親育ち推進監
座長	無藤 隆	白梅学園大学子ども学部教授
	森上 史朗	子どもと保育総合研究所代表

3. その他

研究会の庶務は、初等中等教育局幼児教育課において処理する。

「今後の幼児教育の振興方策に関する研究会」開催経緯

- 【第1回】平成20年5月20日（火）17：00～19：00
○ 幼児教育の現状等について
- 【第2回】平成20年6月12日（木）17：00～19：00
○ 諸外国における幼児教育の状況等について
- 【第3回】平成20年7月18日（金）14：00～16：00
○ 諸外国における幼児教育の状況等について
○ 我が国における教育費負担や少子化対策等を巡る取組について
- 【第4回】平成20年8月21日（木）13：00～15：00
○ 就学前教育の効果に関する最近の研究（大竹委員からのプレゼン）
○ 幼児教育・保育の質の維持・向上（森上委員からのプレゼン）
- 【第5回】平成20年9月29日（月）13：00～15：00
○ 幼児教育・保育の質について
○ これまでの主な意見の整理
- 【第6回】平成20年11月11日（火）10：00～12：00
○ 脳科学が幼児教育に示唆するもの
（理化学研究所脳科学センター津本グループリーダーからのプレゼン）
○ 乳幼児期の教育・保育制度のあり方
（日本総研株式会社 池本主任研究員からのプレゼン）
○ 主な意見の整理と今後の進め方について
- 【第7回】平成21年3月3日（火）15：00～17：00
○ 関係団体からのヒアリング
（全日本私立幼稚園連合会 北條専務理事）
（全国国公立幼稚園長会 岡上会長）
- 【第8回】平成21年3月30日（月）13：00～15：00
○ 無償化の論点について
- 【第9回】平成21年5月18日（月）10：00～12：00
○ 中間報告書（案）について